

『こどもにやさしいまち』都市評価に関する基礎的研究

佐久間治（九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学系建築デザイン研究室）

林瑞記（SXL、元九州工業大学工学部建設社会工学科建築デザイン研究室）

仙田満（こども環境学会代表理事、東京工業大学名誉教授）

■表2： 『こどもにやさしいまち』都市評価のための評価指標提案

評価指標 Indicator for CFC City Policy Evaluation		支援対象環境/評価分野 Support Target/Field of Evaluation							
		こども成育環境関連指標 Children's Growing Environment		子育て支援環境関連指標 Childcare Environment			家族生活環境関連指標 Family Life Environment		
		教育/Education	あそび/Play	保育/Childcare	福祉/Welfare	医療/Medical Care	生活・居住、就労等 /Life,Residence,Work,et	文化/Culture	余暇/Leisure
都市政策要素 city policy element	環境・空間 Environment Space	環境/Environment	市域面積、都市計画区域、用途地域面積、可住地域面積、都市公園面積・数、緑被率、年間日照時間、大気中NO2濃度						
		インフラストラクチャー /Infrastructure	経営耕地面積、道路延長、自動車分担率						
	施設・ファシティー/Facilities	幼稚園数・園児数 小学校数・児童数 中学校数・児童数 大学数 図書館数・蔵書数	自然体験活動施設数 冒険遊び場	保育所数、保育所定員数 園児数 学童クラブ数 一時保育、託児所 待機児童数	児童相談所 児童館 社会福祉施設数	小児科・数 産科・数	公民館・市民センター 住宅1戸当たり延面積、 商店街アーケード	美術館数・面積 博物館数・面積 動物園数・面積 水族館数・面積 神社・仏閣	体育館・数、キョウ場・数 プール数、グラウンド数
	方法・制度・助成 System Furtherance	システム・制度・予算 /System,Budget	小中給食費	月額保育料	赤ちゃんの駅 親子ふれあいルーム	夜間診療箇所数			
		助成・補助 /Furtherance,Subsidy				*小児医療助成（有無）	生活保護		
	参画条例・法規/ Regration & Law of Child Participation	都市政策へのこどもの参画関連条例・憲章（有無）							
	コミュニティ・ 支援組織 Community Supportgroup	専門職/ Professional	教員数（幼・小・中・高）		保育士数 保育士1人あたり園児数		小児科・産科 医師数		
		行政組織/ Local Government	行政区数、職員数、区役所職員数						
		民間支援組織/ Private Supporting Group	*こども関連NPO・任意支援団体数						
	活動・機会・時間 Activity Opportunity	活動全般/Activity	*こども主体活動		*子育て世代主体活動			*家族主体活動	
参画/ Participation Opportunity		*まちづくり等への参画活動等							
作用・効果 Working Effect	人口動態/ Population Dynamics	総人口、人口増減率、年少人口率（小学校未満(0～6歳)、小学校(7～12歳)、中学校(13～15歳)、高等学校(16～18歳)）、生産年齢人口率、高齢化率							
	生産性・雇用状況他/ Productivity・Employment	市域総生産・一般会計当初予算・有効求人倍率（財政力指数）、車所有台数（世帯当）							
	保健衛生・心身/ Hygiene & Medical Care		出生率 合計特殊出生率		乳児・新生児・ 周産期死亡率		離婚件数（率）		
	安全/ Public Safety	交通事故、刑法犯罪認知数、建物火災件数							
	学力/ Academic Achievement	大学進学率							

*印： 本調査では、北九州市・福岡市のみ。

1. 研究の背景と目的

本研究は、我が国の将来を担うこどもたちの成育環境の向上を図るまちづくりのあり方を探るための基礎的研究であり、ユニセフが提唱している『こどもにやさしいまち』という抽象的な都市概念を、具体的な都市政策に反映するための評価指標に置換して分析する方法について考察することを目的としている。

我国の地方都市は、人口減少、少子高齢化、経済の活力低下、中心市街地の疲弊という悪循環に陥っており、多くの課題が山積している。そのような状況下で、地方創生の施策が間われ少子化対策、子育て支援への施策が試行錯誤されてはいるが、最優先されるのは経済再生であり、こどもたちや子育て世代の成育環境については、後回しにされることが多い。しかしながら、その地域の都市間競争における優位性を獲得していくには、生業・経済と共に、地域の未来を支えるこどもたちの育成を大切にしていくことが、定住促進という意味でも重要と考える。

本研究は、そのような背景から、『こどもにやさしいまち』という日本においてはやや抽象的な概念を、客観的な評価項目・指標によって提示することで、より具体的な都市政策として全国的に議論を高めていくための基礎資料を提供することを目指している。

2. 研究方法（図1）

文献調査から、『こどもにやさしいまち』に関連する既存の定義を整理し、それらの比較分析から本研究における『こどもにやさしいまち』の定義（都市政策要素と評価分野・支援対象）を設定すると共に、それらの結果を踏まえ、従前の関連都市比較調査で使用されてきた評価指標やそれらに関連する都市政策や成育環境整備上の具体的な評価指標との関係性を分析した上で、本研究における最終的な評価指標を提案する。そして、その提案した評価指標を用いて政令指定都市20都市を比較分析することで、この手法の有効性を検証すると共に、特定の都市における『こどもにやさしいまち』としての特徴や課題を明らかにする方法についても提示する。

3. 『こどもにやさしいまち』の定義と評価指標の提案

3-1 『こどもにやさしいまち』の定義

以下に示す既存の『こどもにやさしいまち』（図2）に関連する定義や提言を分析することで、本研究における『こどもにやさしいまち』の定義（都市政策要素と評価分野・支援対象）を提示する。

- ①国連人権委員会『子どもの権利条約』（1989年）
- ②ユニセフ『子どもにやさしいまち=CFC(CHILD FRIENDLY CITIES)』（1996年）
- ③日本学術会議『我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて』提言内容（2007年）
- ④日本学術会議『我が国の子どもの成育環境の改善にむけてー成育空間の課題と提言ー』における提言内容（2008年）

（1）第3世界と先進国の課題の差異

国連の『子どもの権利条約』や、ユニセフのCFC（『子どもにやさしいまち=CHILD FRIENDLY CITIES』の略）の提言を分析すると、その都市政策推進対象地域が、発展途上の第3世界の国々を主体としているため、対象課題も、貧困、飢餓、虐待、搾取、あるいは戦争等についてが多く、どのようにこどもたちを安全に守り、食糧を供給し、健康を維持し、教育を提供し、社会から疎外されない社会の構成員として、社会に参画させていくという視点に重きが置かれている。よって、我が国のような安定期に入った先進国が抱えるこどもの成育環境の課題と第3世界で起きている課題との差異と共通点を見極め、それぞれの地域に最適な『こどもにやさしいまち』の定義を設定する必要があると考える。よって、本研究における『こどもにやさしいまち』の定義としては、寧ろ、日本学術会議における提言、特に、『我が国の子どもの成育環境の改善にむけてー成育空間の課題と提言ー』（2008年）で提示されている、こどもの成育環境の基本的都市政策要素としての「環境・空間」、「方法・制度・助成」、「コミュニティ・支援組織」、「活動・機会・時間」の4つ、プラス「作用・効果」を加えた5要素とし、更に、これらの都市政策要素に対して、これらの要素が、誰のどのような環境に関連しているかという支援対象の環境という点で、「こどもの成育」、「子育て支援」、「家庭生活」等の指標に分類し、更に、その中を8つの評価分野、「教育」、「あそび」、「保育」、「福祉」、「医療」、「生活・居住・就労等」、「文化」、「余暇」に分けて整理、提案する。

（2）こども参画に関する取組の地域差

ユニセフのCFCの提言では、こどもたちのまちづくりやコミュニティ、地域社会への参画が、大きな主題として述べられている。こどもたちが、他世代と共に地域社会の一員として参画していくことで、地域ポテンシャルの向上のために貢献できることが、ひいては地域の活性化にも結び付くという重要な考え方であり、評価指標においても本来、最も重要な項目になることが求められるが、現状では、我が国の都市政策におけるこども参画状況は都市間相対で比較分析するほど成熟していないため、本研究の評価項目としては、これを最重要指標とせず、都市政策要素の「方法・制度・助成」の中にも含むものとする。

3-2 『こどもにやさしいまち』に関連する従前都市比較調査における評価指標の分析

3-1で示した本研究における『こどもにやさしいまち』の定義（都市政策要素と評価分野・支援対象）に対して、以下の従前の都市比較調査で使用されている都市評価指標がどのような関係性を持っているかについて分析する。

- ①NPO法人エガリテ大手前 「次世代育成環境ランキング2012年度」（2013.04）（図3）
- ②プレジデントファミリー「子育てしやすい自治体ランキング（2011年11月）」（2012.1号）
- ③プレジデント・オンライン「頭のよい子が育つ町、子育てしやすい町」（2013.4.15号）
- ④東洋経済新報社 週刊東洋経済「行政サービス徹底比較（出産・子育てしやすい街ランキング（212団体）」（2013.8/3号）（図4）

従前都市比較調査の評価指標を分析すると、どの調査も、分野としては、保育、医療、教育、福祉、人口動態、安全、経済、空間・環境に関するものが多くみられたが、そのデータの調査方法や調査対象都市には、調査組織によってかなりの違いが見られた。

3-3 『こどもにやさしいまち』都市評価のための評価指標の提案

本研究の評価指標としては、従前都市調査で使用されている公開データとしての都市評価指標を参考（表1）とするが、これらだけでは、前述したすべての要素（5つの都市政策要素と8つの評価分野・支援対象）を網羅できていないため、空白の項目には、独自に評価指標を追加設定し、これを本研究における都市評価指標として提案する（表2）。

4. 『こどもにやさしいまち』都市比較分析手法の提案

表2で提示した本研究における『こどもにやさしいまち』都市評価のための評価指標を用いて、複数都市に対して調査を実施し、各項目、指標ごとにランク付けと順位によるポイントを設定することで、各都市間における優劣を総合比較分析することができる手法を提案する（表3）。

また、各都市の評価指標ポイントをレーダー図化して、複数都市の平均と比較することで、その都市の『こどもにやさしいまち』としての特徴、優劣を各都市政策要素や評価分野、支援対象環境ごとに明らかにする手法の提案も行う。そして、この2つの提案を具体的な都市事例を調査して分析することで、本研究における『こどもにやさしいまち』都市評価指標と比較分析方法の有効性について検証する。

4-1 政令指定都市比較評価分析

政令指定20都市に関連する評価指標を公開データを主体に調査し、20都市に順位づけを行って点数化することで、各都市の『こどもにやさしいまち』としての評価を、都市政策要素や、評価分野、支援対象環境ごとに、定量化し、相互比較することが可能となった。

また、全都市評価指標を合計することで、総合的なランキング評価も可能であるが、各都市政策要素や評価分野についての評価の重み付けについては未調整であるので、このような評価については、今後、都市の『こどもにやさしいまち』としての実態に則した評価指標の慎重な重み付けが必要と考える。

4-2 各都市の『こどもにやさしいまち』としての特徴

レーダー図を用いた具体的な都市の『こどもにやさしいまち』としての特徴の分析（都市評価要素や評価分野、支援対象環境ごとの特徴）については、政令指定都市の中から西日本の3都市（研究者自身が在住する福岡県内から北九州市と福岡市、そして、西日本の政令指定都市で「子どもを共に育む京都市民憲章」を持つ京都市を対象とする）を選定し、その比較分析をおこなった（表4）（図5）。

■「環境・空間」（環境・インフラ・施設）：

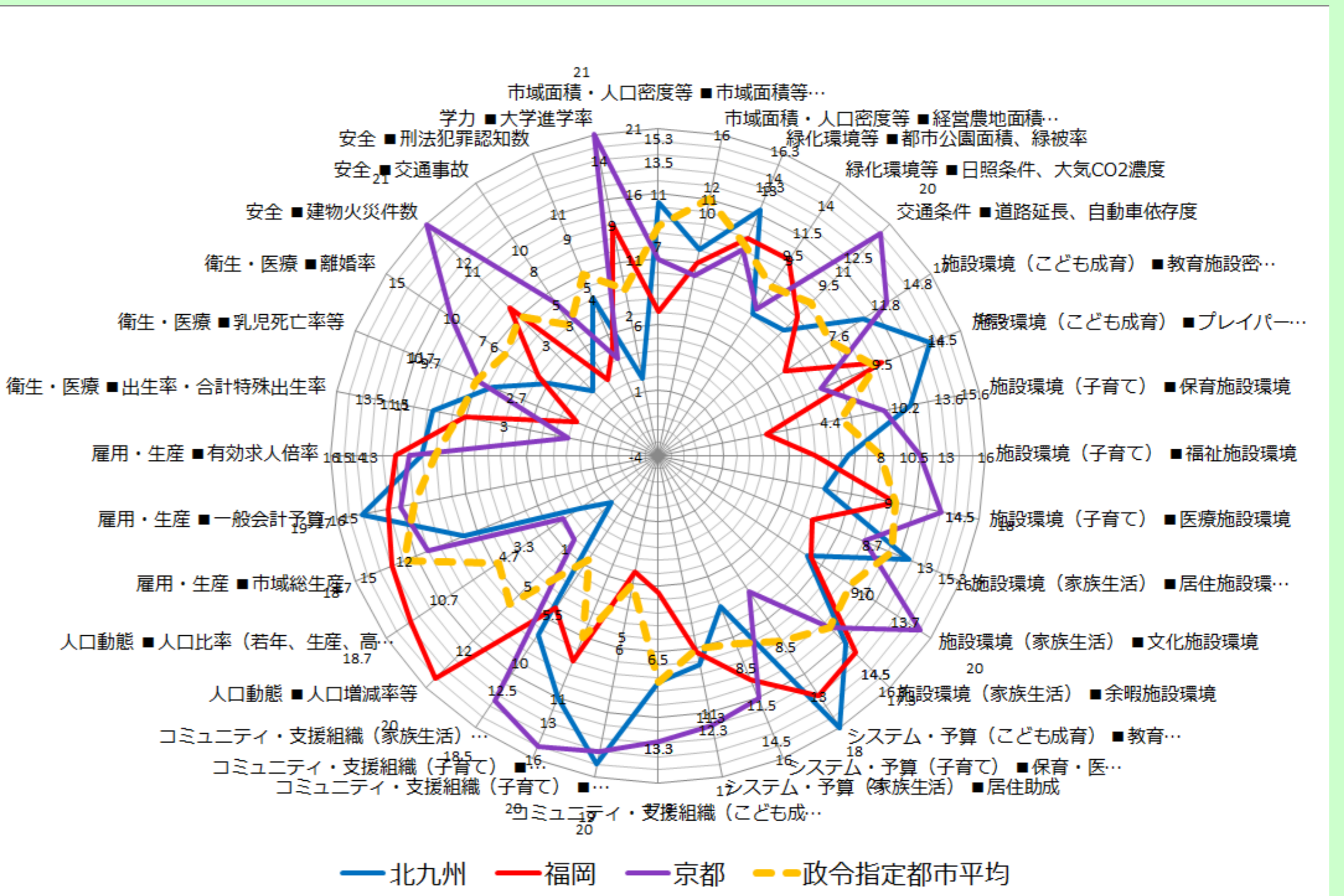
3都市とも、経営農地面積が小さく、都市公園面積は中位という点が共通しているが、市域の人口密度について福岡と北九州が真逆であり、広大な工業用地と遊休地問題を抱える北九州が上位で福岡が下位、京都が中位となっているが、これは「作用・効果」の人口増減率を見ると明らかのように、都市への人口流入がつづく福岡と減少著しい北九州の状況を的確に示した形となった。また、同時に興味深かったのはインフラで京都というグリッド歴史都市の道路延長が他の2都市と比べて極端に少なく道路に依存していない状況が明らかになった。また、施設の環境密度については、3都市で特徴が異なり、北九州で優位なのは、教育、あそび、保育、家族・居住関連、福岡の優位は、あそび、医療、京都の優位が教育、保育、医療、家族・文化となり、すべての都市で優位だったのは家族・余暇だけであった。数値が下位でやや気になったのは、福岡の保育関連の数値（年少人口増加による待機児童の数値が要因）、優位で特に優れているものとしては、京都の医療と家族・文化（歴史都市としてのポテンシャル）という結果になった。

■「方向・制度・助成」（システム・助成・参画）：

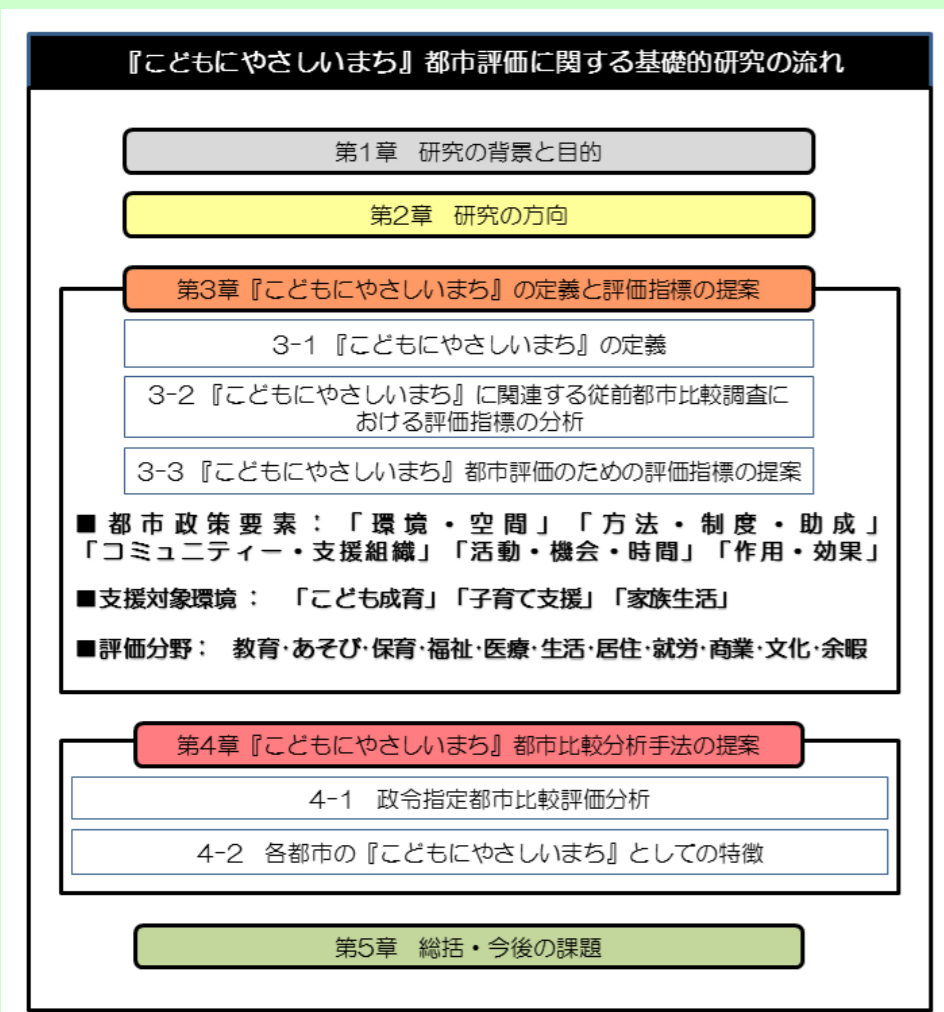
助成等で3都市とも優位だったのは居住関連のみで、教育助成では北九州、福岡、保育・医療助成では京都、福岡が優位であった。なお、参画については、条例等の施行都市が少ないため、20都市での順位づけが難しく、3都市比較では京都の「子どもを共に育む京都市民憲章」が評価できる。

■表4：『子どもにやさしいまち』都市比較事例
(全都市政策要素・分野の評価指標による3都市の特徴分析)

	北九州	福岡	京都	政令指定都市平均	
市域面積・人口密度等	■市域面積等(ノ人口)	15.3	7	11	13.5
	■経営農地面積(ノ人口)	12	11	10	16
緑化環境等	■都市公園面積・緑被率	16.3	14	13	13.3
	■日照条件、大気CO2濃度	9	14	9.5	11.5
交通条件	■道路延長、自動車依存度	9.5	11	20	12.5
	■教育施設密度(幼稚園・小中高校)	14.8	7.6	17	11.8
施設環境(子ども教育)	■プレイパーク、自然体験施設(若年人口)	18.5	14.5	9.5	14.4
	■保育施設環境	15.6	4.4	13.6	10.2
施設環境(子育て)	■福祉施設環境	10.5	8	16	13
	■医療施設環境	9	14.5	18	14.5
施設環境(家族生活)	■居住施設環境・商業施設環境	16.7	8.7	13	15.3
	■文化施設環境	9.7	10	20	13.7
システム・予算(子ども教育)	■教育助成	21	18	8.5	13
	■保育・医療助成	8.5	14.5	16	11.5
システム・予算(家族生活)	■居住助成	12.3	11.3	17	11
	■教師	13.3	6.5	17.8	13.3
コミュニティ支援組織(子ども教育)	■保育士	20	5	19	6
	■医師	16	13	20	11
コミュニティ支援組織(家族生活)	■行政職員	12.5	10	18.5	5.5
	■人口増減率等	1	20	5	12
人口動態	■人口比率(若年、生産、高齢者)	3.3	18.7	4.7	10.7
	■市域総生産	12	18	15	17
雇用・生産	■一般会計予算	19	17	16	15
	■有効求人倍率	14	16	15	13
衛生・医療	■出生率・合計特殊出生率	13.5	11	3	11.5
	■乳児死亡率等	9.7	2.7	10.7	11
安全	■離婚率	6	7	15	10
	■建物火災件数	3	12	21	11
学力	■交通事故	5	3	10	8
	■刑法犯罪認知数	9	5	4	11
学力	■大学進学率	2	14	21	9



■図5：『子どもにやさしいまち』都市政策評価指標による都市の特徴分析例
(全都市政策要素・分野の評価指標による3都市の特徴分析(北九州市、福岡市、京都市))



■図1：研究方法のフロー



■図2：『子どもにやさしいまち』既存定義

■図3, 4：既存都市比較評価指標例

■表1：既存都市比較評価指標例

指標	北九州	福岡	京都	政令指定都市平均
総児童数	21	10	15	14
(1園あたりの児童数)	18	16	9	11
園児数	13	14	7	13
小学校数	11	13	16	14
(1校あたりの児童数)	21	18	4	12
児童数	1	10	17	13
中学校数	17	12	15	14
(1校あたりの生徒数)	19	18	6	10
生徒数	15	10	15	13
大学数	21	10	15	13
図書館数	11	8	4	13
蔵書数(千冊)	7	8	12	14
蔵書数(一人あたり)	3	12	4	59
自然体験活動施設	12	19	18	13
冒険遊び場	7	18	11	15
小計	104	111	67	87

■「コミュニティ・支援組織」(専門職・行政組織・民間支援組織)：

専門職と行政組織の該当人口当たりの割合は、3都市とも優位であったのは、医師、行政職員の割合であり、北九州と京都は保育士、教師でも優位となり、ここでは福岡の保育士と教師の不足状況が数値として示された。しかしながら、民間支援組織で子どもの育成支援や子育て支援に関わっている方たちの数や組織数の割合については、政令20都市間で、関連NPO等のデータが共通の調査方法で公表されておらず、複数都市による比較は困難であった。

■「活動・機会・時間」(活動・参画)：

子どもの育成環境支援や子育て支援活動等の状況の数値化は、北九州と福岡のみ、広報情報からイベントを拾うことではきたが、政令指定20都市の公開データの共通基準での入手は困難であり、ここでは数値比較していない。また、子どもたちの行政施策決定への実効的な参画の頻度についても、公開データでは入手困難となった。

■「作用・効果」(人口動態・生産・雇用・保健衛生・安全・学力)：

本指標では、都市により大きく特徴がでる結果となり、福岡は人口増減率、若年人口、生産人口等の人口動態と市域総生産でかなり優位となり、北九州と京都はその点で下位となり真逆の状況が数値的に明らかとなったが、興味深い特徴としては、合計特殊出生率が北九州のみ上位であったこと、乳児死亡率が3都市とも下位であったことが予想外であった。また、市民一人あたりの一般会計予算額、有効求人倍率では3都市とも優位となった。京都が安全性という点で火災、交通事故、離婚率がかなり優位となっていることも特徴であった。また、大学進学率が京都や福岡の優位に対して北九州がかなり下位であることもこの指標比較で判明した特徴であった。

5. 総括・今後の課題

今回の研究調査を通して、『子どもにやさしいまち』という抽象的で定性的な概念に対して、具体的に定量的な都市政策の評価方法を提示することができたのではないかと考える。そして、この手法を用いて政令指定の都市政策を評価、比較することで、それぞれの都市の『子どもにやさしいまち』としての特徴を明らかにすることができ、この評価手法の有効性を示すことができたものとする。これらの評価手法は、まだ、基礎的分析の段階であり、『子どもにやさしいまち』という都市概念を全国に政策として広めていくための都市間比較評価のひとつの基礎的手法であるが、今後は、更に試行錯誤を重ねて、評価項目、評価指標等の精度を高めていくことが重要と考え、以下に今回のまとめと今後の課題を示す。

■比較的人口減少傾向にある地域ほど、都市政策要素の「環境・空間」の数値が有利になることも多々あるため、この数値と同時に、「作用・効果」の部分の人口増減率、高齢化、雇用状況、市域生産力等を複合的に見る必要が大切と感じた。本当の意味で『子どもにやさしいまち』を推進していくためには、「子ども育成環境」と同時に、その母親たちを主体とした「子育て環境」、そして、雇用や貧困の問題を含む「家族環境」の豊かさが不可欠であることも、この評価指標、方法から明らかとなった。

■表3：『子どもにやさしいまち』都市比較分析手法提案(都市政策要素「環境・空間」に関する評価指標についての都市比較例)

	京都	北九州	福岡	平均	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
市域面積(km ²)	17	11	7	13	浜松市	静岡市	札幌市	京都市	岡山市	仙台市	新潟市	平均	神戸市	北九州市	横浜市	熊本市	名古屋市	福岡市	さいたま市	相模原市	堺市	川崎市	大崎市	相模原市	川崎市	大崎市
(一人あたり)	13	11	7	15	1558.14	1441.85	1121.12	905.41	827.9	789.92	785.85	726.1	602.32	552.26	488.78	437.38	389.54	346.43	341.7	328.83	272.08	223	217.49	149.99	142.7	
都市計画区域面積(km ²)	15	16	9	11	2004.83	1917.09	1125.37	901.13	767.18	756.70	590.58	584.02	582.88	532.29	497.35	462.62	355.11	283.96	234.14	176.59	174.63	154.13	117.96	100.11	83.73	
(一人あたり)	12	18	7	14	726.1	588.97	567.95	553.37	514.55	468.65	480.51	442.93	438.8	399.29	385.83	364.33	340.08	326.45	272.08	234.68	224.96	217.49	217.06	149.99	144.35	
用途地域面積(km ²)	11	16	14	13	901.13	834.81	633.09	497.22	484.18	426.50	355.83	352.62	338.33	338.30	326.31	305.38	295.86	283.96	233.03	176.59	174.63	145.24	117.96	100.11	84.46	
(一人あたり)	6	21	7	10	200.93	172.29	160.08	148.32	146.68	145.14	135.78	134.62	134.43	131.76	130.32	127.92	127.86	120.44	111.46	105.51	94.81	92.99	89.28	89.27	79.39	
居住地域面積(km ²)	5	10	8	11	970.13	898.04	440.22	437.47	398.5	341.2	289.87	289.87	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	276.18	
(一人あたり)	13	11	7	15	2004.83	1917.09	1125.37	901.13	767.18	756.70	590.58	584.02	582.88	532.29	497.35	462.62	355.11	283.96	234.14	176.59	174.63	154.13	117.96	100.11	83.73	
人口密度評価	44	61	28	54	331	302.58	250.17	211.45	203.91	204.98	178.93	162.64	162.26	149.82	128.92	128.92	128.92	128.92	128.92	128.92	128.92	128.92	128.92	128.92	128.92	
都市公園面積(km ²)	5	15	17	13	26.24	23.45	17.89	15.68	13.26	13.03	11.52	11.4	10.64	9.39	8.69	8.65	7.51	6.93	6.34	6.34	6.33	5.87	5.49	4.07	2.93	
(一人あたり)	4	17	15	12	19.98	16.62	12.71	11.89	9.38	9.12	8.07	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	8.13	
都市公園数	5	19	17	13	2706	2625	1680	1651	1632	1604	1433	1330	1239.75	1149	1087	1082	1020	982	931	908	897	591	548	477	462	
緑被率(%)	18	16	14	13	41.9	39.7	34.9	31.2	29.8	29.8	27.2	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	26.5	
緑被率(一人あたりの市域面積・緑被率・人口)	17	16	13	15	597.8	575.4	555.7	449.7	431.3	323.3	245.2	245	140.6	136.3	83.8	38.5	36.6	31.8	24	24	24	24	24	24	24	
年間日照時間(30年平均時間)	6	8	10	12	浜松市	名古屋市	京都市	大崎市	神戸市	堺市	さいたま市	平均	福岡市	北九州市	横浜市	仙台市	北九州市	名古屋市	京都市	さいたま市	相模原市	堺市	川崎市	相模原市	岡山市	熊本市
大気中NO2濃度(ppm)	13	10	18	11	2157	2035	2005	1966	1962	1921	1913	1904.69	1861	1849	1843	1780	1775	1734	1651	1651	1651	1651	1651	1651	1651	
自動車交通量依存度	20	19	22	25	0.009	0.013	0.014	0.018	0.017	0.017	0.017	0.018	0.019	0.019	0.019	0.022	0.022	0.023	0.024	0.027	0.027	0.027	0.027	0.027	0.027	
小計	85	112	85	102																						

インフラストラクチャー

施設・コミュニティ

遊び

■前述したように、人口減少による高齢化、空洞化傾向の地方都市は今後、全国で増加していくことは明らかであり、これら地域を支えていくためには、子どもたちだけの施策だけでなく、市民の力を都市政策に反映させていくような本格的な参画、連携が重要となることがわかった。

■その意味で、今回、十分に指標・数値化が困難であったNPO等の民間組織による子どもたちの育成支援活動等、どのように拾い上げ、『子どもにやさしいまち』のポテンシャルとして比較していくかは、重要であり、そのための有効な調査手法の確立が求められる。

■空間や環境については、全体的傾向の定量化調査だけになっているが、更にこれを環境の質として評価していく場合は、GIS関連の公開データを利用し、緑地や道路の質、建物の高さ等の評価を容易に数値化できる方法を見出すことも必要と考える。

東日本大震災の被災地の復興まちづくりで、人口減少、経済低迷に悩む中、短期的には生業の再生と、高齢化対策が最優先課題となっているが、長期的には子どもたちと子育て世代が未来の地域を支えるカギを握っていることは明白になっている。しかし、これは復興における被災地だけの問題ではなく、人口減少下、多くの課題を抱えながら、定住促進を模索している日本の地方都市にとっても共通の重要な課題ではないだろうか？ その意味で、本研究が、地域のまちづくりに対して何らかの有効な新しい視点を提供できれば幸いである。

■謝辞：本研究は、一般財団法人福岡県建築住宅センター研究助成を受けてなされた『子どもにやさしいまち・住環境の評価についての研究(2014年3月 佐久間治)』の調査・基礎分析を発展考察したものである。ここに記して感謝の意を表する次第である。

*参考文献
 1) 国連人権委員会『子どもの権利条約』(1989年)
 2) ユニセフ『子どもにやさしいまち=CHIL(CHILD FRIENDLY CITIES)』(1996年)
 3) 日本学術会議『我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて』提言内容(2007年)
 4) 日本学術会議『我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて』提言内容(2008年)
 5) NPO法人エガリテ大手前『次世代育成環境ランキング2012年度』(2013.04)
 6) プレジデントファミリー『子育てしやすい自治体ランキング(2011年11月)』(2012.1号)
 7) プレジデント・オンライン『頭のよい子が育つ町、子育てしやすい町』(2013.4.15号)
 8) 東洋経済新報社『週刊東洋経済「行政サービス徹底比較(出産・子育てしやすい街ランキング(212団体))」(2013.8/3号)』